

第126回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2021年度実績・2022年度当初計画（4月調査）

○2021年度の国内設備投資額は、2020年度実績と比べて3.7%増加となった。

○2022年度の国内設備投資額は、当初計画では、2021年度実績に比べて8.1%増加となった。なお、前年同時期に策定された2021年度当初計画比では、20.0%増加となっている。

<調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査（2020年6月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業51,610社
調査方法	標本調査法を採用。標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を発送し、自社記入のうえ、返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数8,825社
回答率	29.4%
調査時点	2022年4月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:大橋、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

※調査の全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

1 国内設備投資額の2021年度実績・2022年度当初計画

- 2021年度実績は、2020年度実績に比べて3.7%増加となった。
- 2022年度当初計画は、2021年度実績に比べて8.1%増加となった。なお、前年同時期に策定された2021年度当初計画比では、20.0%増加となっている。

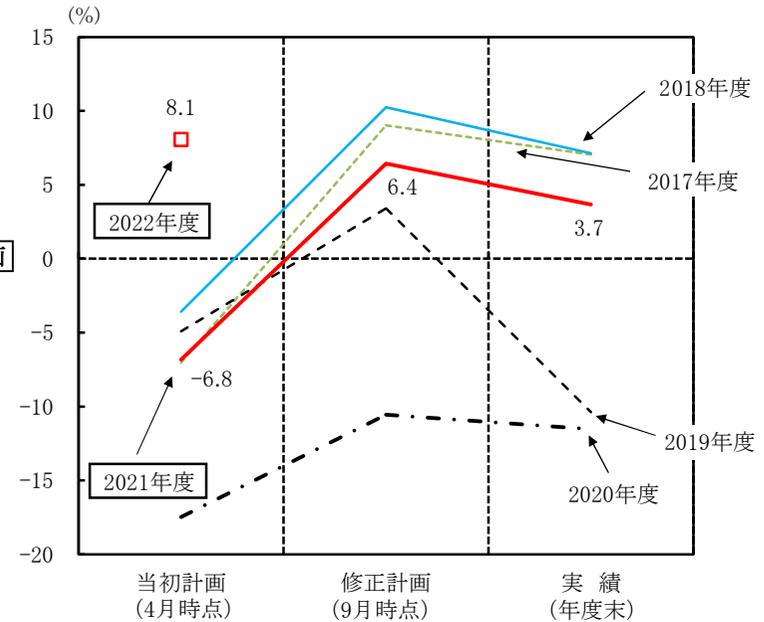
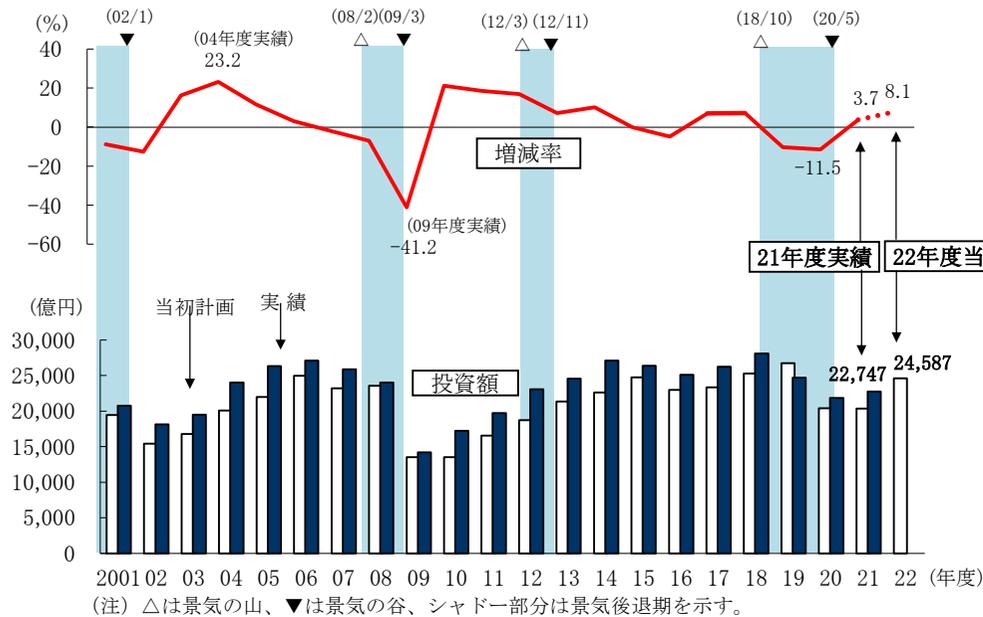
(単位:億円、%)

	2020年度実績		2021年度実績		2022年度当初計画		(参考)2021年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	<u>2022当初計画</u> 2021当初計画
年度計	21,941	-11.5	22,747	3.7	24,587	8.1	20,482	20.0
上半期	10,597	-11.2	9,908	-6.5	12,509	26.3	10,215	22.5
下半期	11,345	-11.8	12,839	13.2	12,078	-5.9	10,267	17.6

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2018年6月版から2020年6月版に改定したことに伴い、2020年度実績、2021年度当初計画については再推計を行っている。

図－1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移

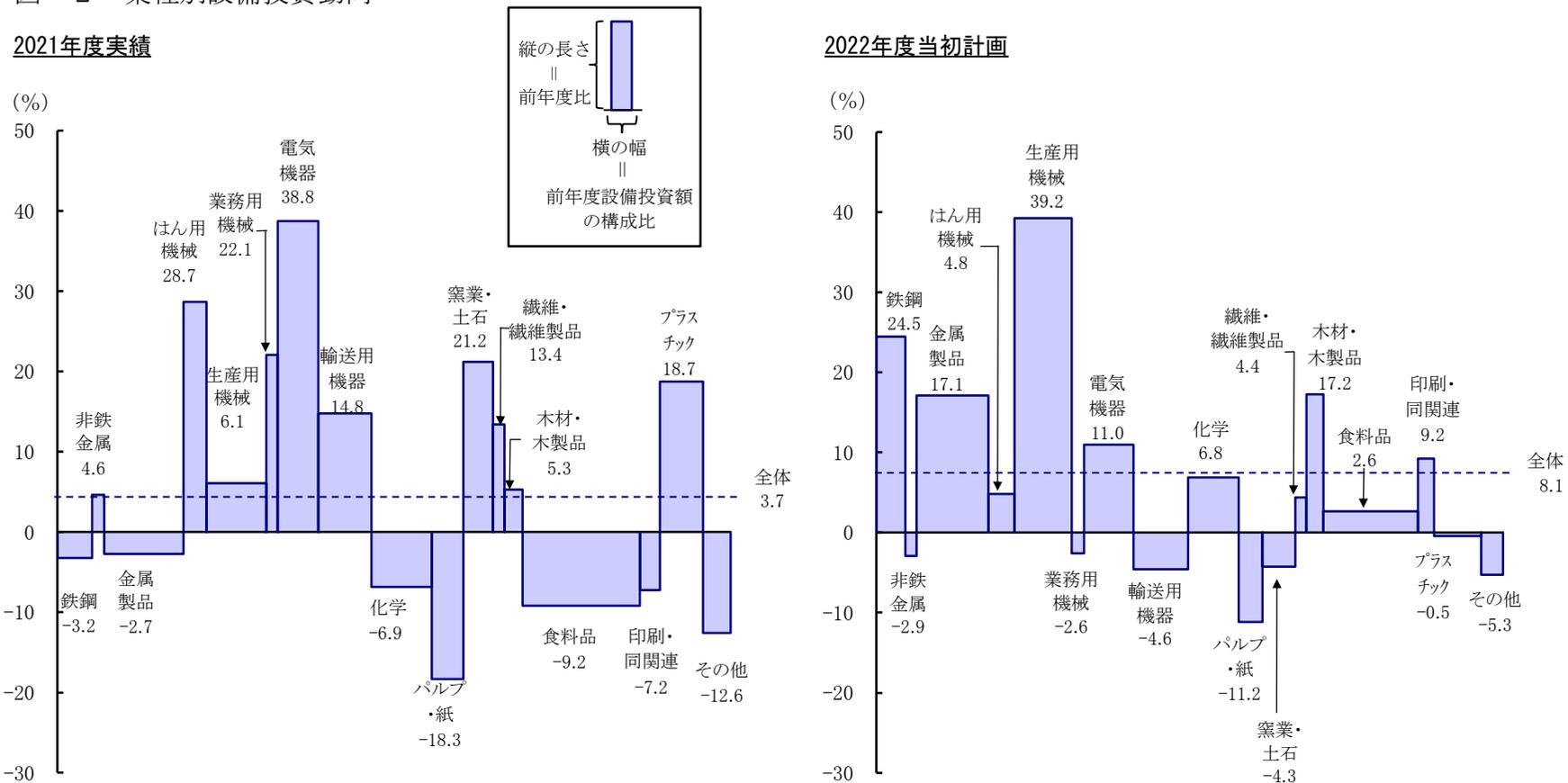
(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移



2 業種別設備投資動向

- 2021年度実績では、2020年度実績に比べ、全17業種中10業種で増加した。
- 2022年度当初計画では、2021年度実績に比べ、10業種で増加した。

図－2 業種別設備投資動向



(注) 1 グラフ中の数字は、2020年度実績比増減率。
2 横軸は、2020年度実績における業種別構成比。

(注) 1 グラフ中の数字は、2021年度実績比増減率。
2 横軸は、2021年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

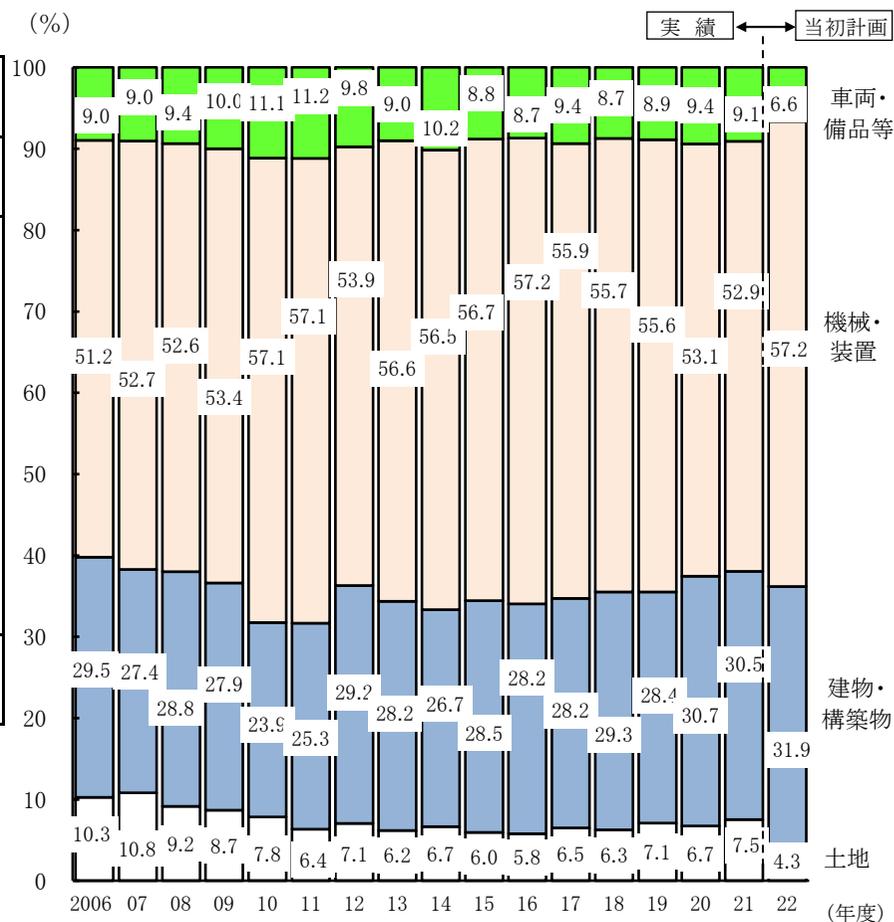
- 2021年度実績の設備投資の内容をみると、「機械・装置」の割合が52.9%と最も高く、次いで「建物・構築物」(30.5%)となった。
- 2022年度当初計画では、「機械・装置」の割合は57.2%と、2021年度実績に比べて上昇した。

表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2021年度実績			2022年度当初計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2022当初計画 2021当初計画
土地	1,717	7.5	16.2	1,051	4.3	-38.8	18.6
建物・構築物	6,939	30.5	3.1	7,849	31.9	13.1	30.4
機械・装置	12,026	52.9	3.0	14,053	57.2	16.9	17.8
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,065	9.1	0.2	1,634	6.6	-20.9	-0.8
合計	22,747	100.0	3.7	24,587	100.0	8.1	20.0

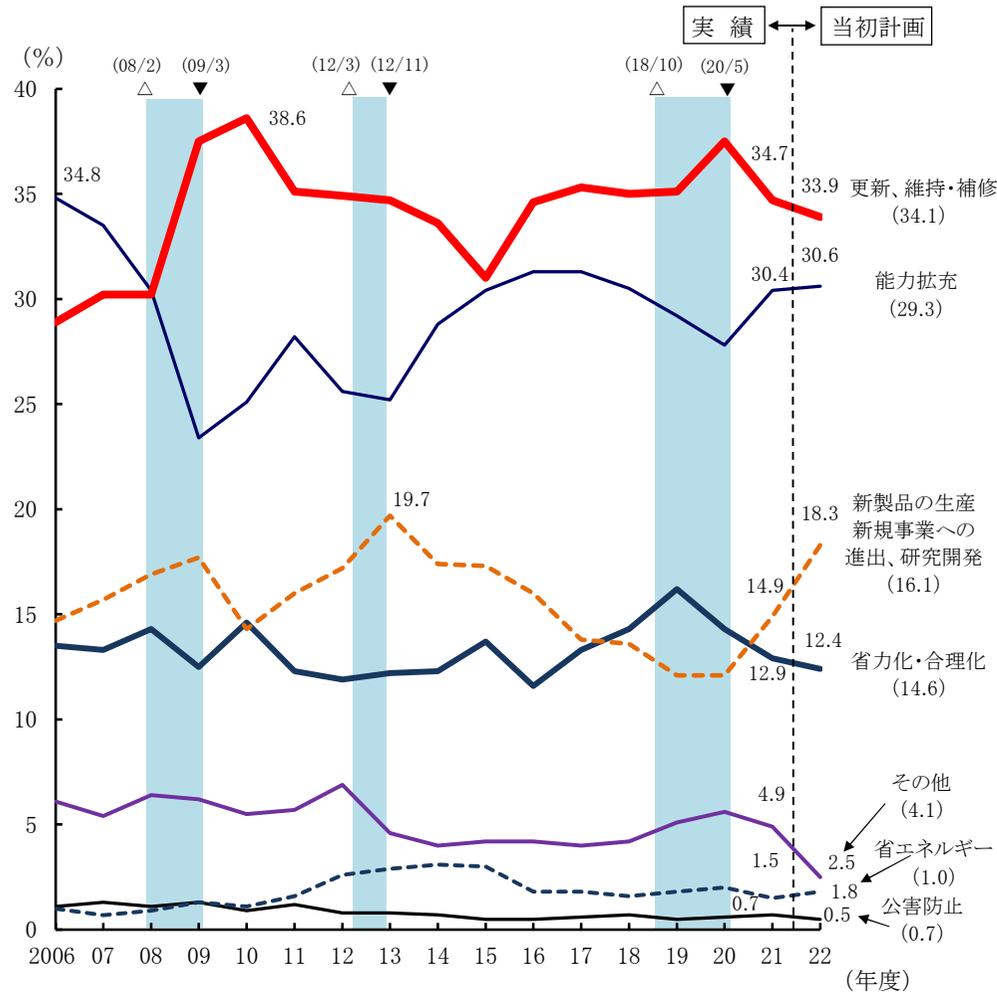
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2021年度実績の設備投資の目的をみると、「更新・維持・補修」の割合が34.7%と最も高く、次いで「能力拡充」(30.4%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(14.9%)の順となっている。
- 2022年度当初計画では、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」の割合が上昇し、「更新・維持・補修」や「省力化・合理化」などの割合が低下している。

図-3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2021年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減の推移

(単位: %)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品、新規事業、研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019	-14.8	1.5	-20.9	-9.9	-25.3	0.8	8.8	-10.4
2020	-15.8	-21.9	-11.5	-5.5	6.2	-1.7	-2.9	-11.5
2021	12.6	-5.8	28.7	-4.1	21.0	-22.2	-9.3	3.7
2022 (当初計画)	8.8	3.9	32.8	5.6	-22.8	29.7	-44.9	8.1

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2021年度当初計画比)

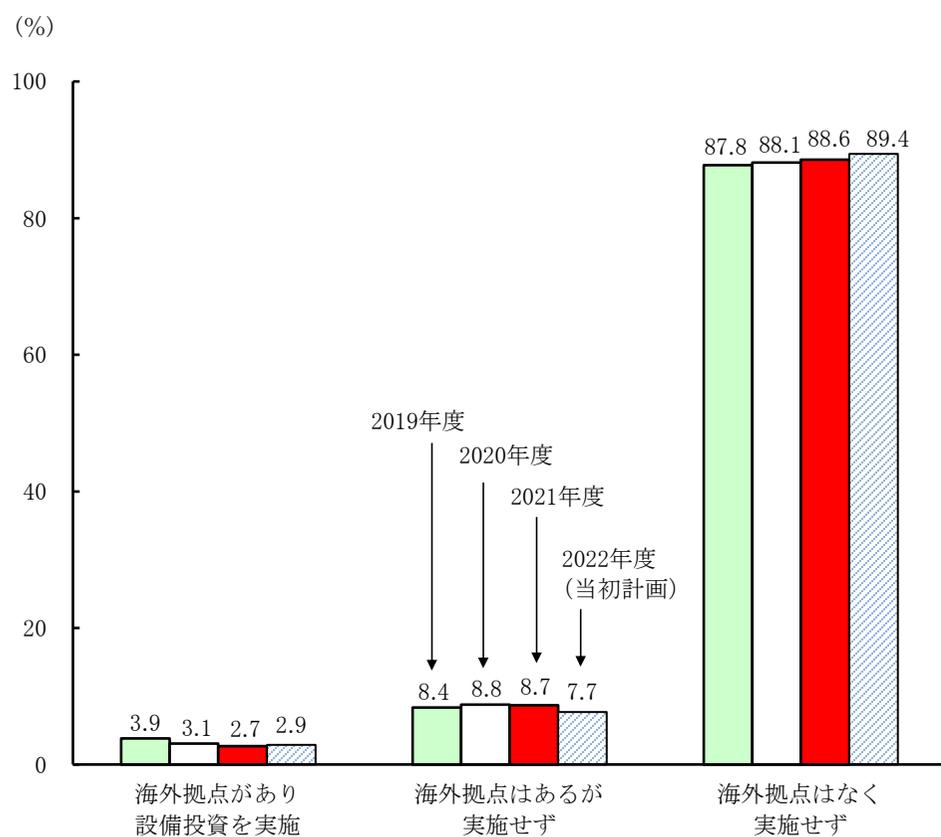
(単位: %)

2022 (当初計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品、新規事業、研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	24.9	2.0	36.4	19.7	-14.3	116.1	-26.8	20.0

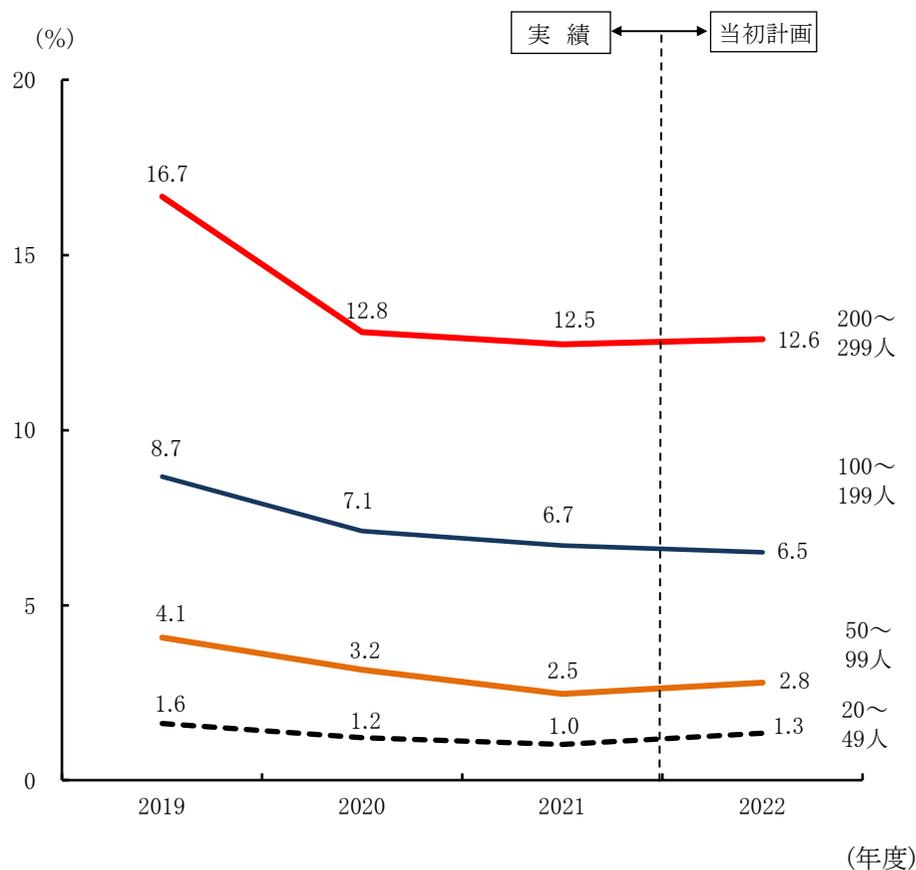
(参考) 海外設備投資動向

- 2021年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は2.7%と、2020年度実績（3.1%）から減少した。2022年度当初計画では、2.9%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2021年度は、全ての規模で減少した。

図－4 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図－5 規模別海外拠点への設備投資実施割合

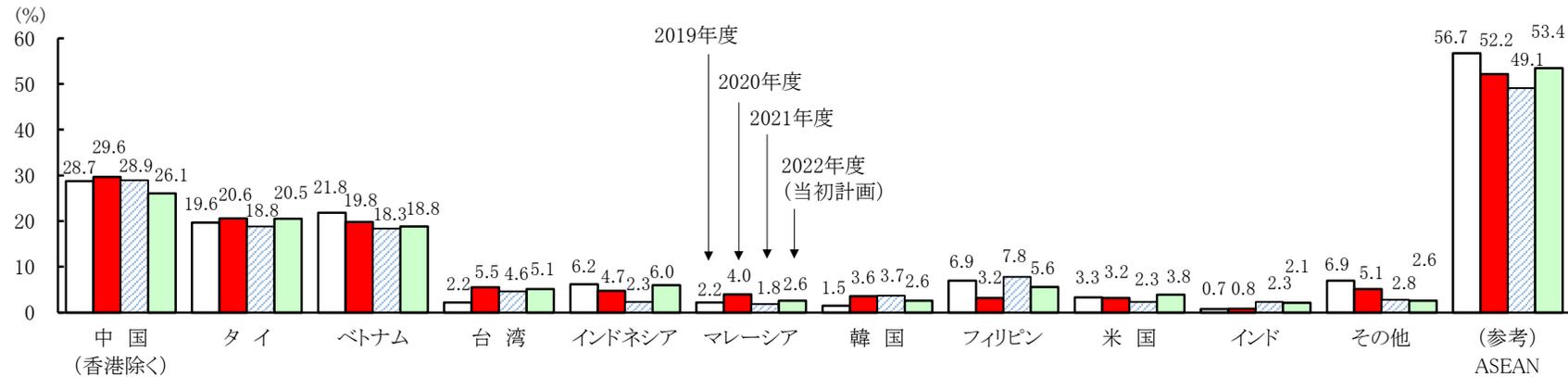


(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。
 2 有効回答数は、2019年度は6,132社、2020年は6,476社、2021年度は6,266社、2022年度（当初計画）は6,698社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

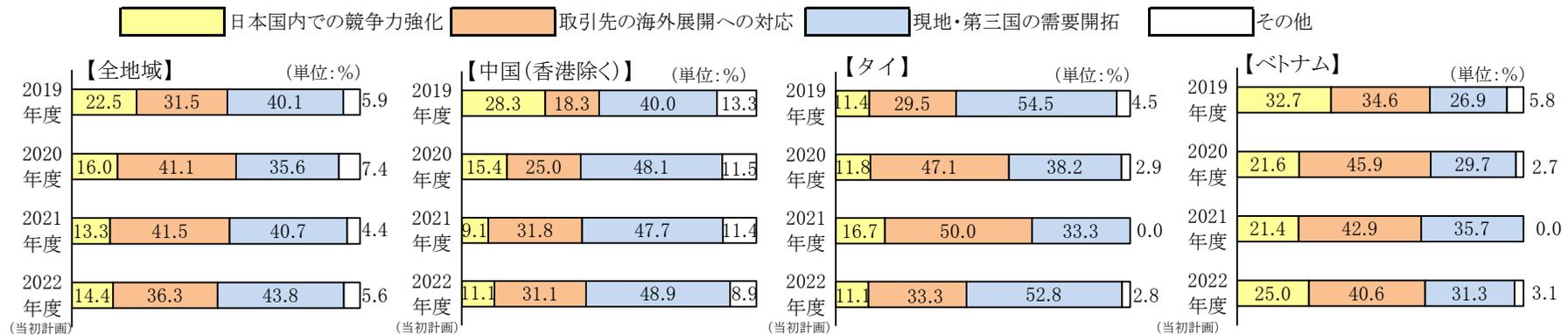
- 国・地域別では、2021年度は中国やタイ、ベトナムなどで投資割合が減少している。
- 2021年度の上位3カ国への投資目的をみると、中国では「現地・第三国の需要開拓」の割合が最も高く、タイ、ベトナムでは「取引先の海外展開への対応」の割合が最も高い。

図－6 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

図－7 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。